

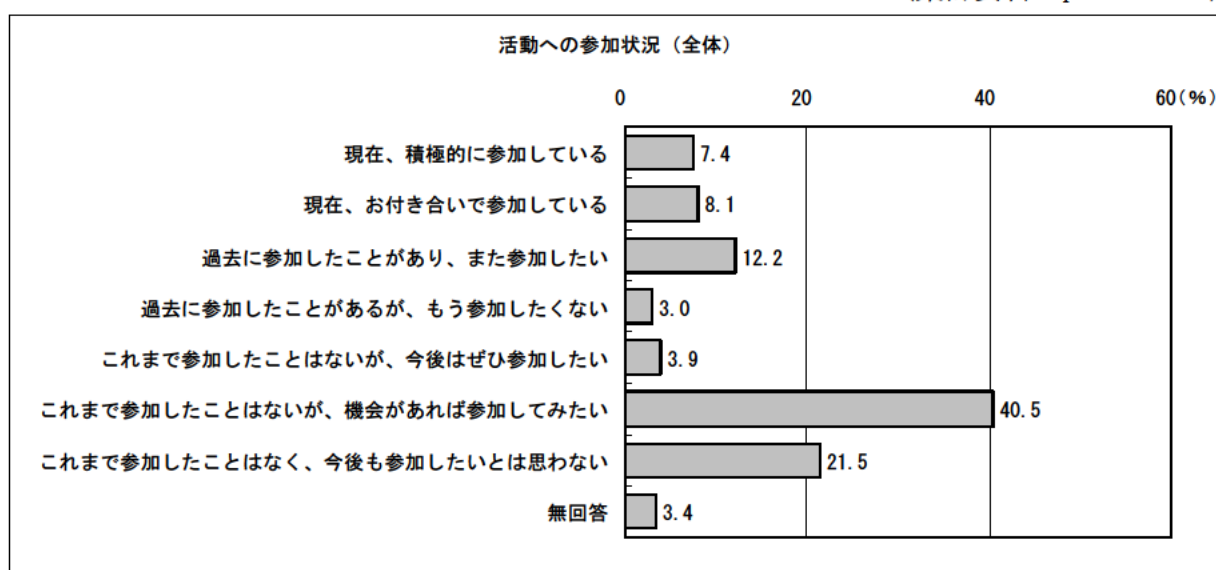
## 8. 地域の活動についての質問

### (1) 活動への参加状況

問3-1 近年、NPO（民間非営利団体）と呼ばれる、営利を目的としないボランティア団体や市民団体の活動が盛んになっていますが、あなたは、NPOやボランティア、地域の活動などに参加したことがありますか。また、今後参加したいと思いますか。（回答は単一選択式）

#### ○全体

(集計資料 p.112～113)

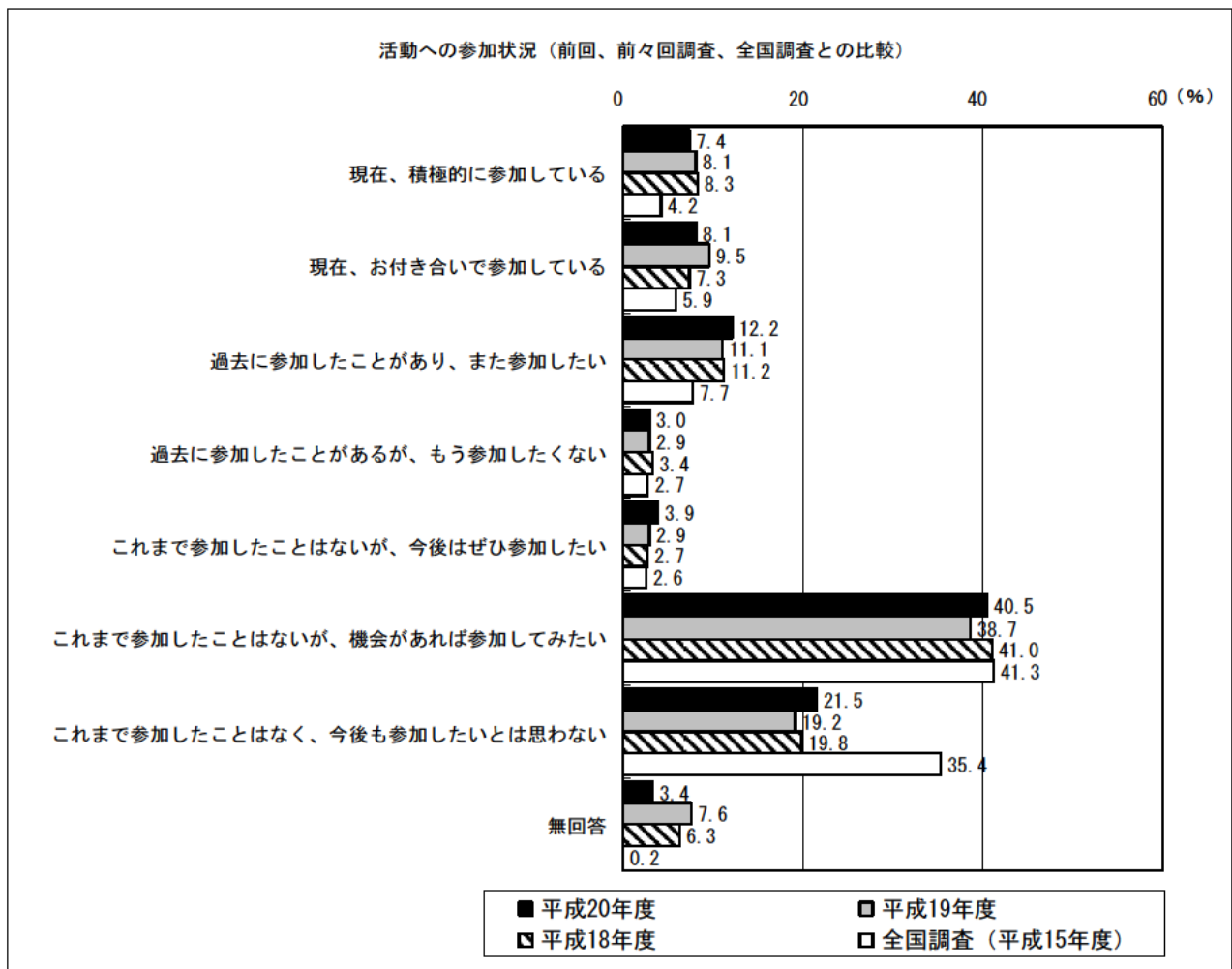


#### 平成20年度

NPOやボランティア、地域の活動への参加状況や今後の意向については、「これまで参加したことはないが、機会があれば参加してみたい」が40.5%と最も多く、これに「過去に参加したことがあります、また参加したい」（12.2%）、「これまで参加したことはないが、今後はぜひ参加したい」（3.9%）を合わせた“活動への参加意欲を持つ人”は56.6%を占めている。

また、「現在、積極的に参加している」（7.4%）、「現在、お付き合いで参加している」（8.1%）を合わせた“現在、活動に参加している人”は15.5%となっている。

## ○前回、前々回調査及び全国調査との比較

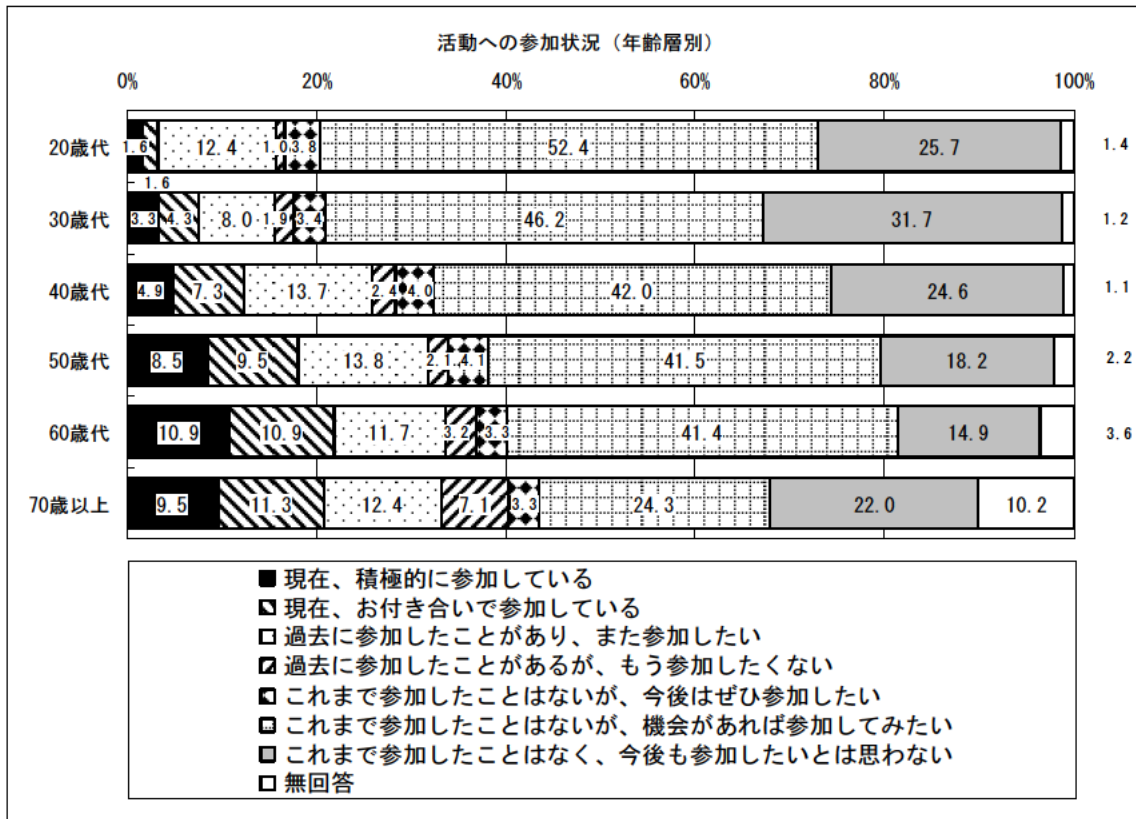


19年度と比較すると、“活動への参加意欲を持つ人”は増加している。（19年度52.7%、20年度56.6%）

また、15年度に全国段階で実施された調査（内閣府「平成15年度国民生活選好度調査」）と比較すると、“現在、活動に参加している人”（三重県15.5%、全国10.1%）、“活動への参加意欲を持つ人”（三重県56.6%、全国51.6%）ともに5ポイントほど上回っている。また、「これまで参加したことはなく、今後も参加したいとは思わない」と答えた人は、全国では35.4%を占めているのに対し、三重県では21.5%にとどまっている。

○年齢層別

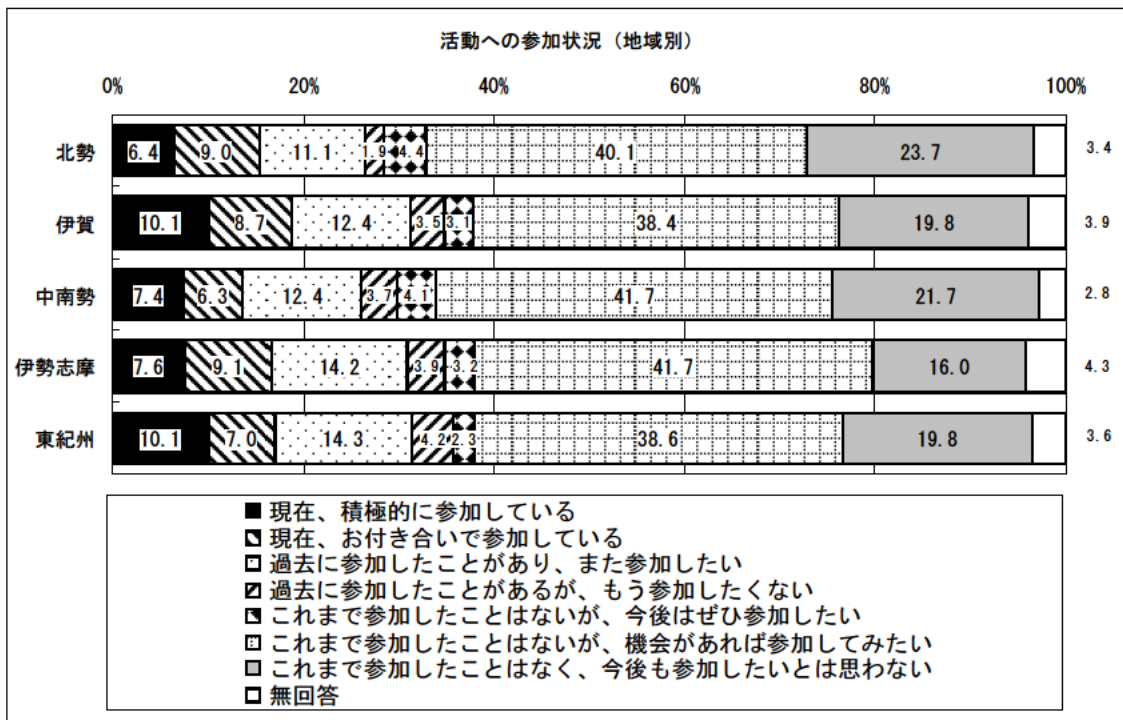
(集計資料 p. 112～113)



年齢層別でみると、“現在、活動に参加している人”は50歳以上で約2割と多くなっている。また、「これまで参加したことはないが、機会があれば参加してみたい」は20歳代に多く5割を超えている。

○地域別

(集計資料 p. 112～113)



地域別でみると、“活動への参加意欲を持つ人” はいずれの地域においても5割を超えている。

## (2) 参加している（した）活動

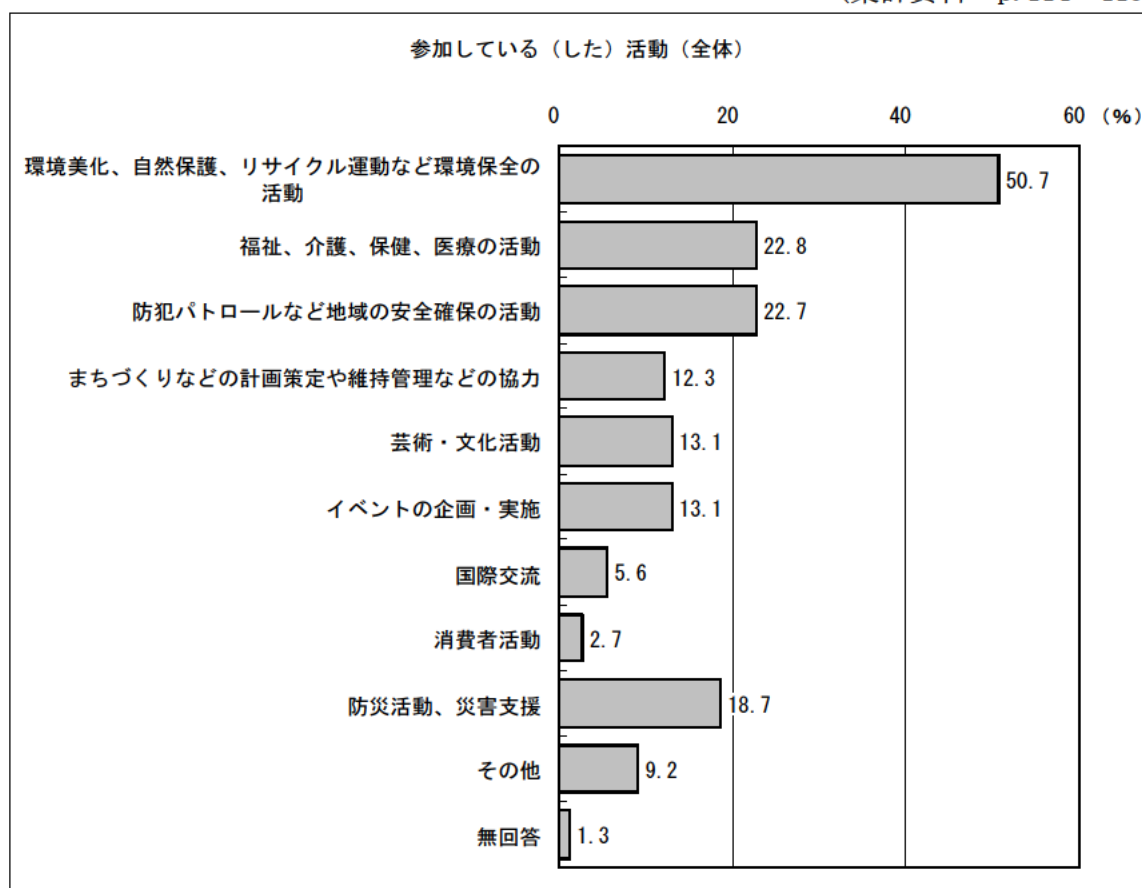
【問3-1で、1～4に○をつけた方だけにおうかがいします】

問3-2 どのような活動に参加されていますか。あるいは、参加されましたか。

(回答は複数選択式)

### ○全体

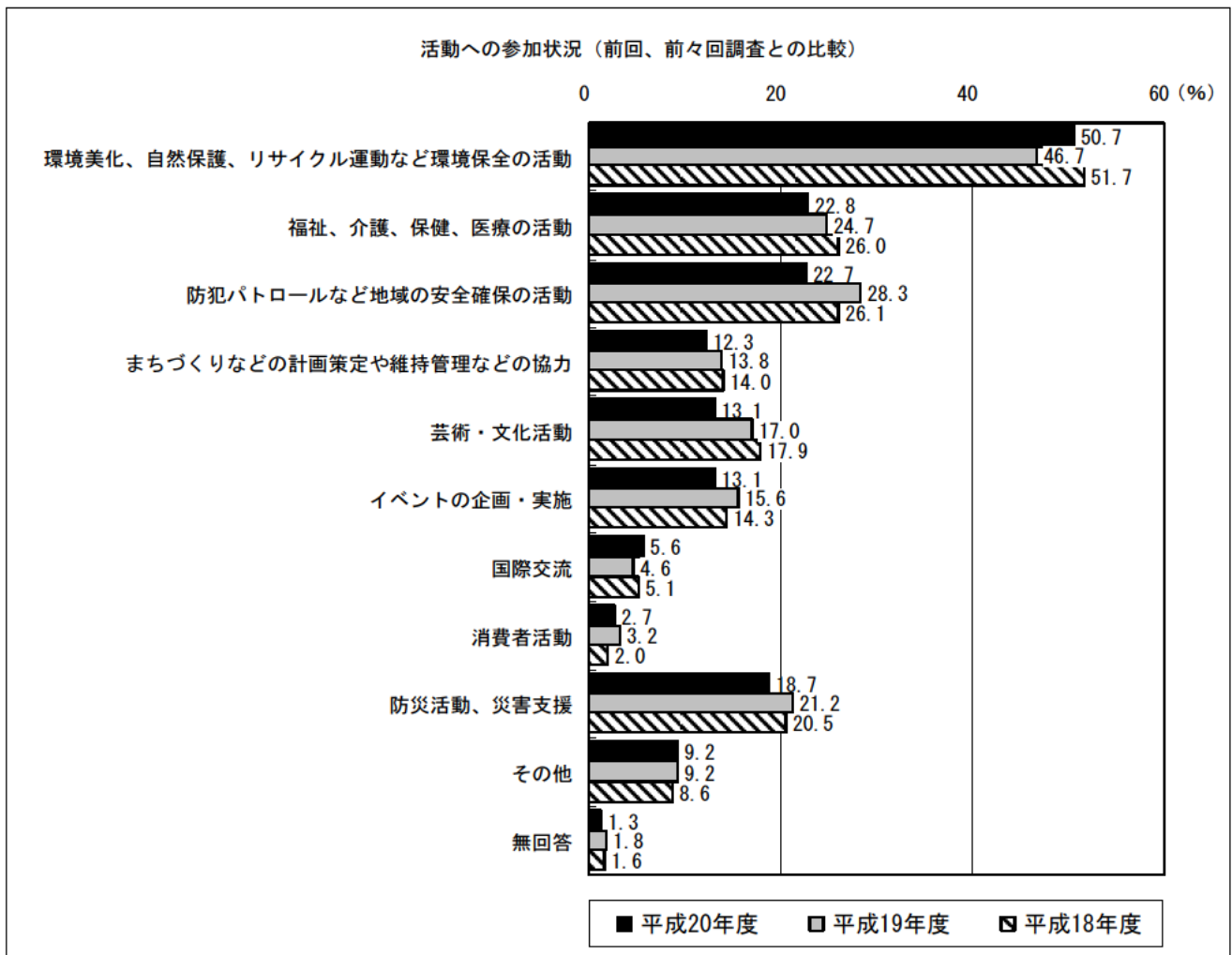
(集計資料 p.114～115)



### 平成20年度

参加している、または参加した活動については、「環境美化、自然保護、リサイクル運動など環境保全の活動」(50.7%)が他の項目を27.9ポイント以上離して最も多くなっている。次いで「福祉、介護、保健、医療の活動」が22.8%、「防犯パトロールなど地域の安全確保の活動」が22.7%、「防災活動、災害支援」が18.7%となっている。

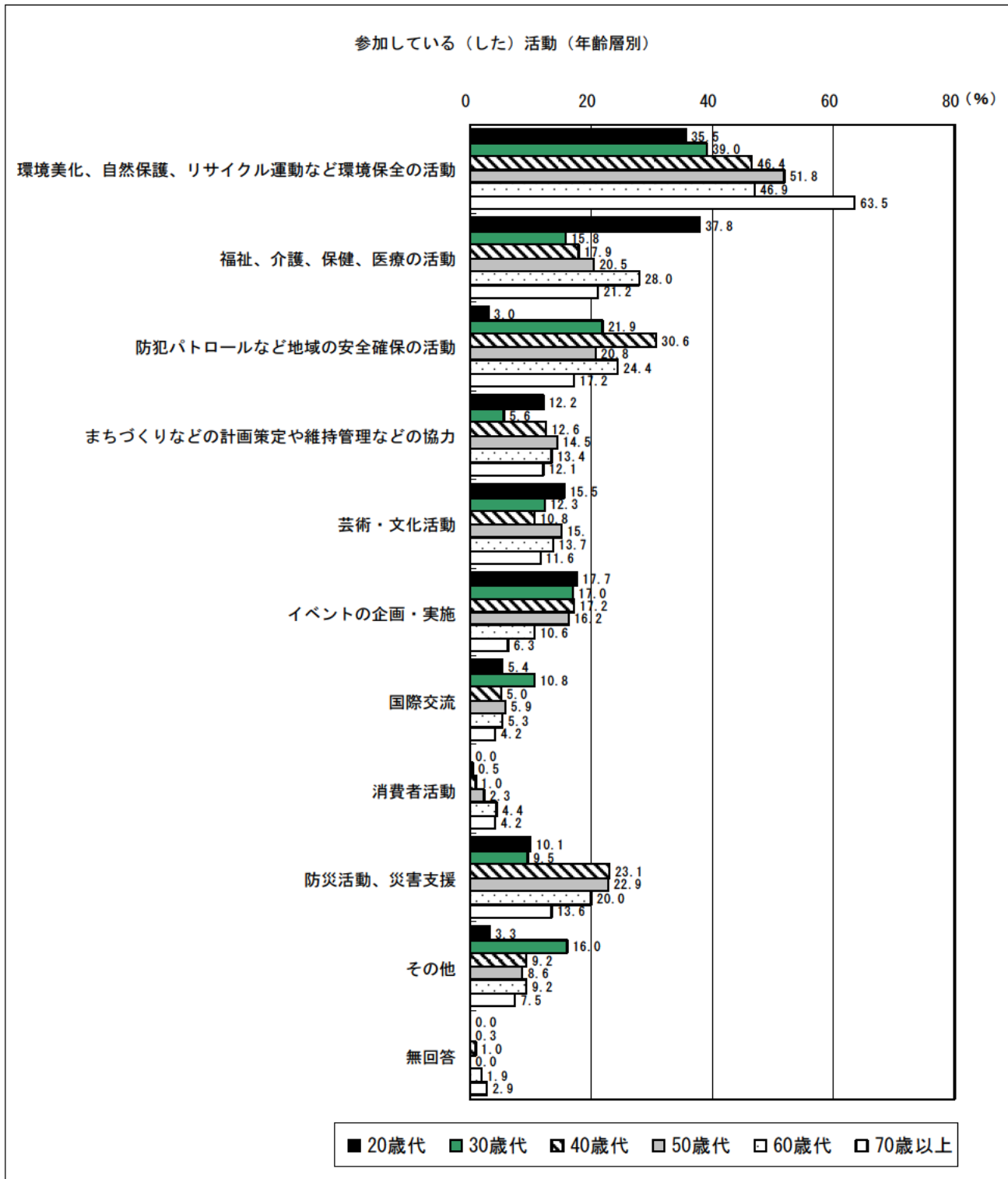
## ○前回、前々回調査との比較



18年度、19年度と比較すると、「環境美化、自然保護、リサイクル運動など環境保全の活動」「国際交流」「消費者活動」「その他」以外の項目では、18年度、19年度よりも参加者が減少している。一方、「環境美化、自然保護、リサイクル運動など環境保全の活動」は19年度から4ポイント増加している。

○年齢層別

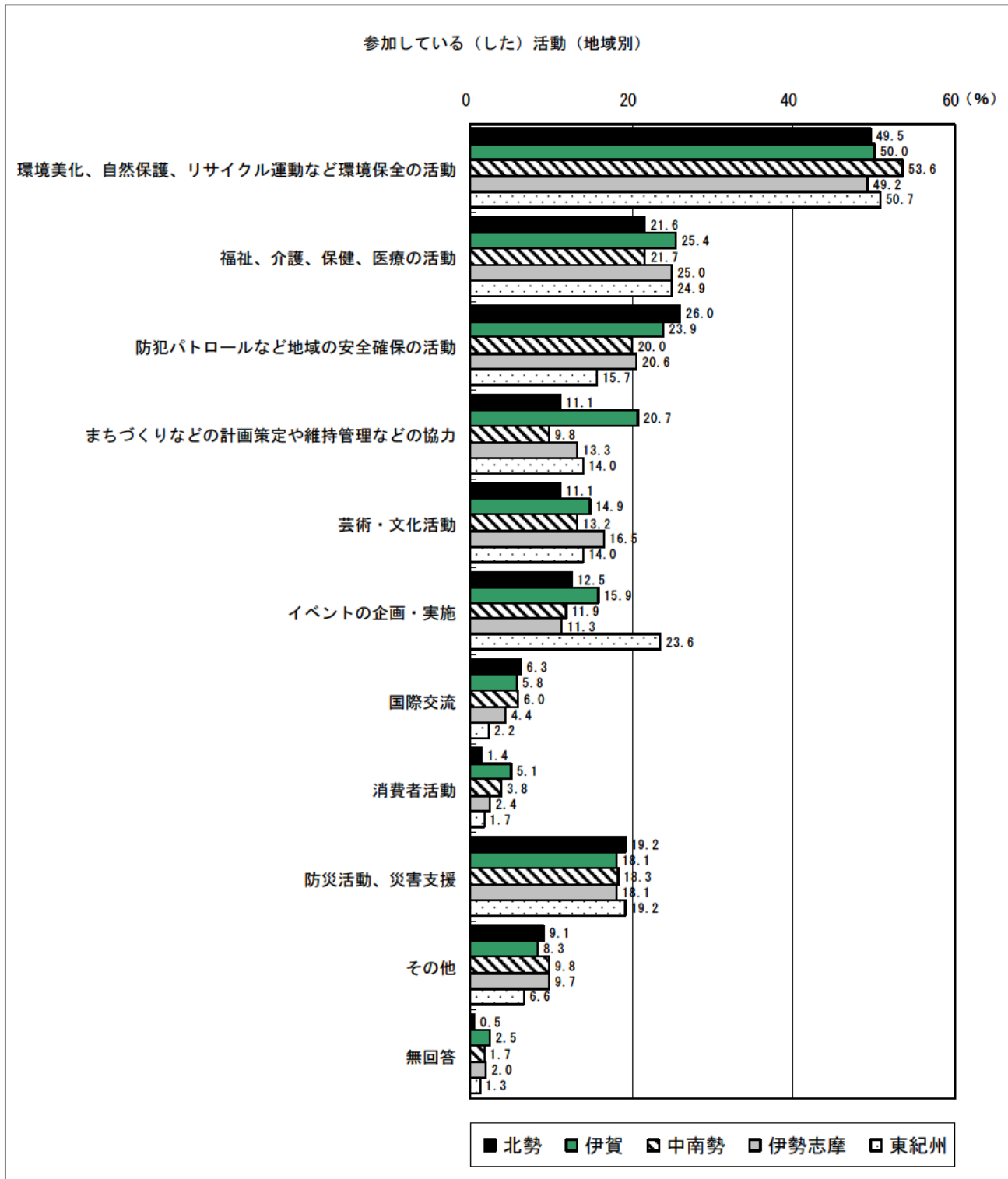
(集計資料 p. 114～115)



年齢層別でみると、「環境美化、自然保護、リサイクル運動など環境保全の活動」は70歳以上で多く、「福祉、介護、保健、医療の活動」は20歳代、60歳代で、「国際交流」は30歳代で多くなっている。また、「イベントの企画・実施」は50歳以下で、「防災活動、災害支援」は40～60歳代で多くなっている。

○地域別

(集計資料 p. 114～115)



地域別でみると、「まちづくりなどの計画策定や維持管理などの協力」は伊賀地域で多く、「イベントの企画・実施」は東紀州地域で多くなっている。

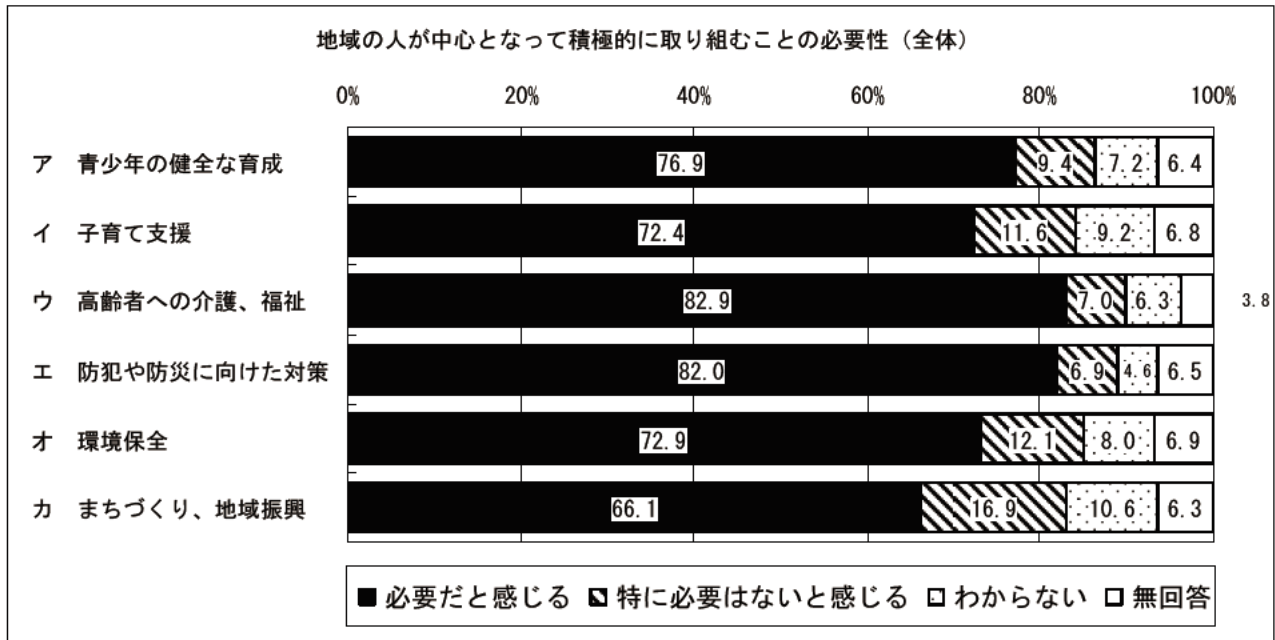


(3) 地域の人を中心となって積極的に取り組むことの必要性

問3-3 あなたは、次のア～カの項目について、あなたの住んでいる地域の人を中心となって積極的に取り組むことが必要だと感じますか。(回答は各単一選択式)

○全体

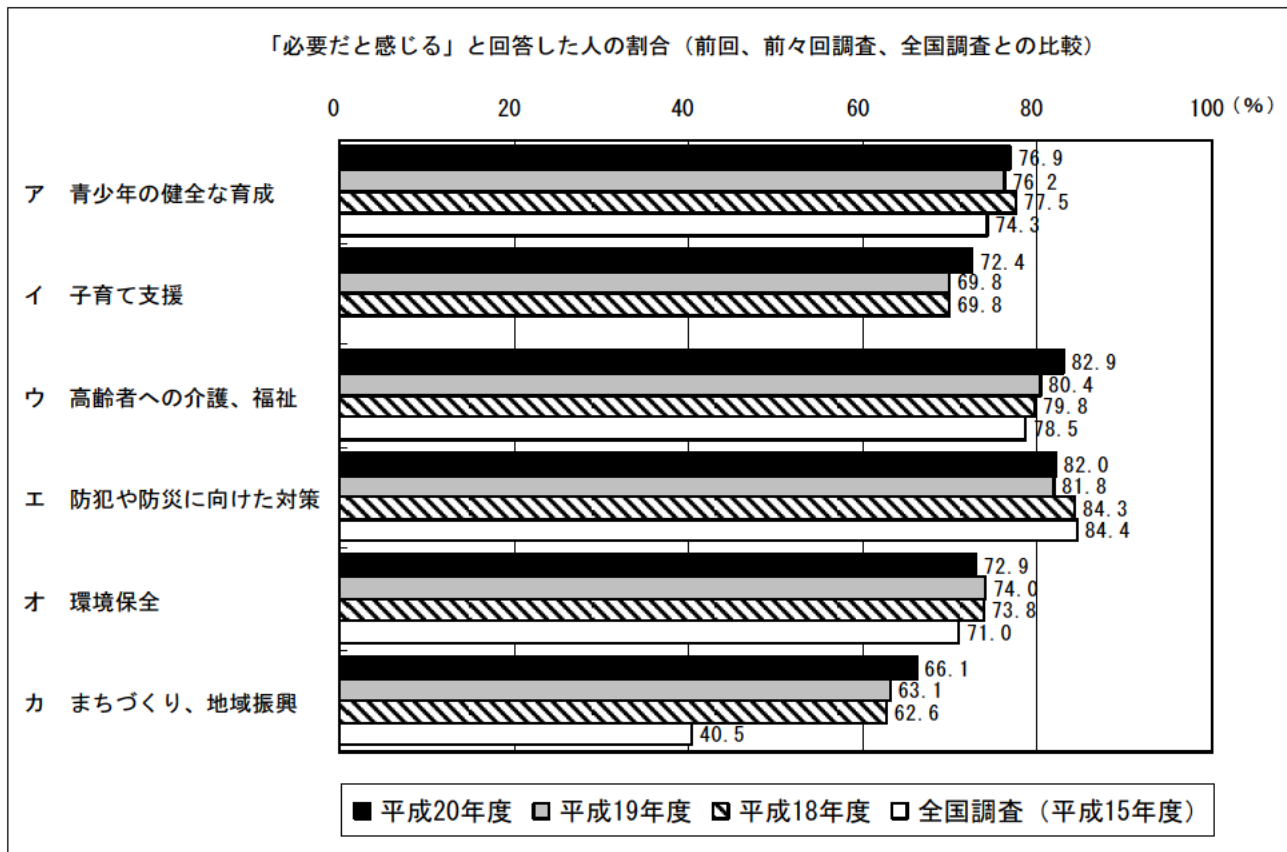
(集計資料 p.116～121)



平成20年度

地域の人を中心となって積極的に取り組むことが「必要だと感じる」と答えた人は、「カ まちづくり、地域振興」で66.1%となっているほかはいずれも7割を超えており、「ウ 高齢者への介護、福祉」(82.9%)、「エ 防犯や防災に向けた対策」(82.0%)は8割を超えている。

## ○前回、前々回調査及び全国調査との比較



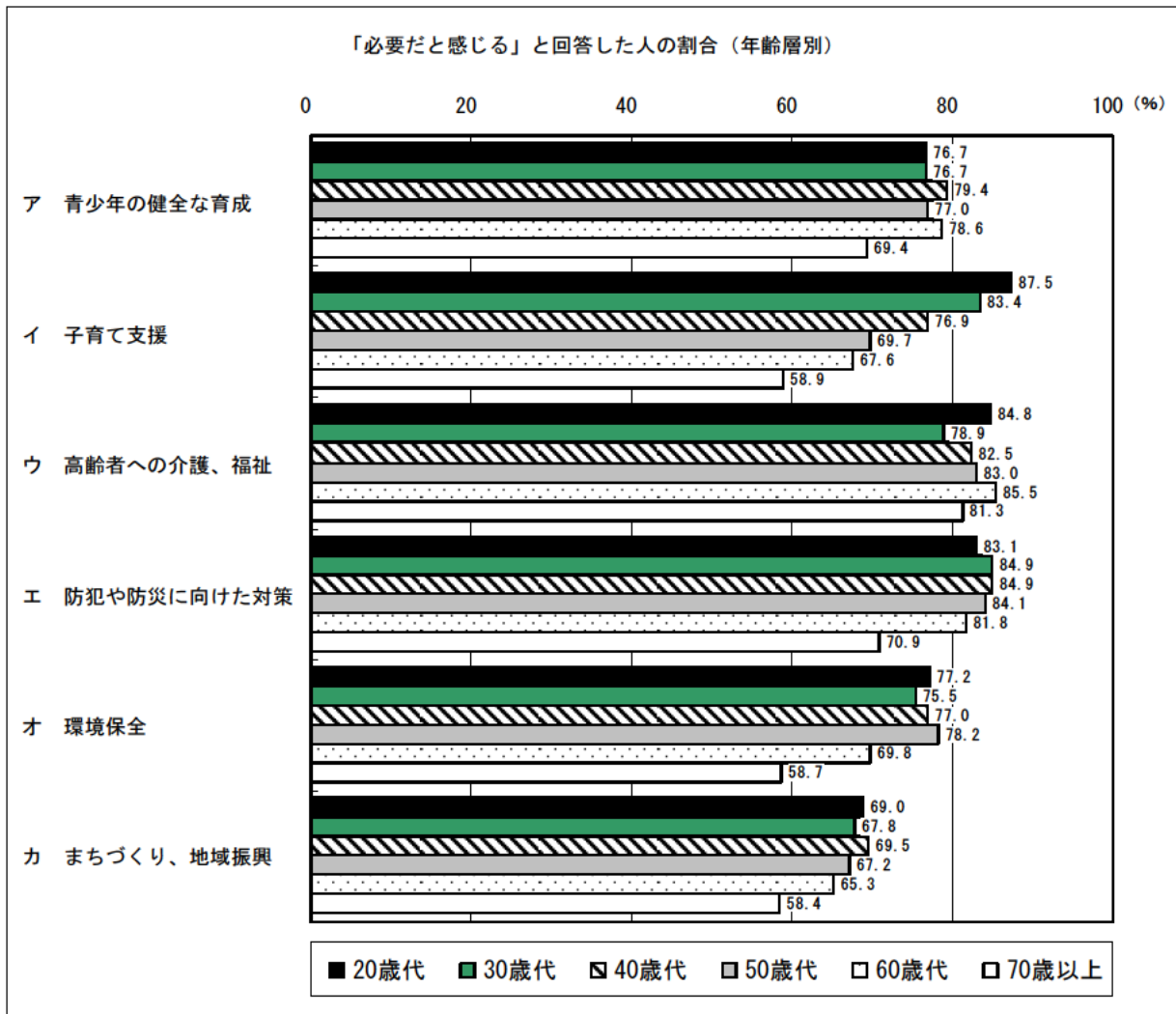
全国調査では「イ 子育て支援」に該当するものがないので、ここでは省略する。

「必要だと感じる」と答えた人の割合を18年度、19年度と比較すると、「ウ 高齢者への介護、福祉」「カ まちづくり、地域振興」は年々微増している。

また、15年度に全国段階で実施された調査（内閣府「平成15年度国民生活選好度調査」）と比較すると、「カ まちづくり、地域振興」を必要だと感じている人は、全国調査を25.6ポイント上回っている。

○年齢層別

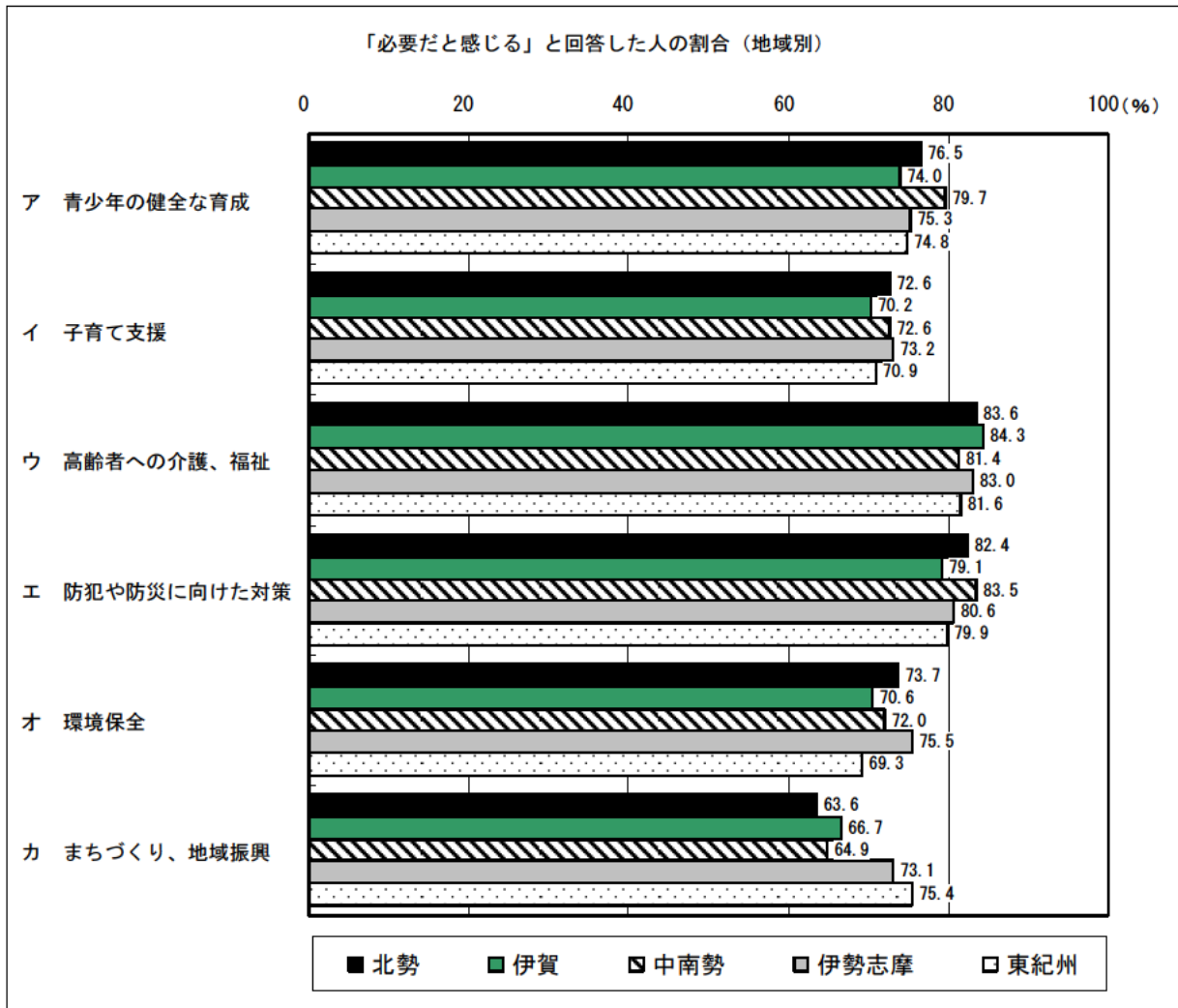
(集計資料 p. 116～121)



「必要だと感じる」と答えた人の割合を年齢層別で見ると、「イ 子育て支援」は年齢が若いほど多くなっている。また、「エ 防犯や防災に向けた対策」「カ まちづくり、地域振興」は60歳以下で、「環境保全」は50歳以下で多くなっている。

○地域別

(集計資料 p. 116～121)



「必要だと感じる」と答えた人の割合を地域別で見ると、「カ まちづくり、地域振興」は伊勢志摩地域、東紀州地域が他地域に比べ多く7割を超えている。